

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成22年12月15日)

## 項目

- 1 ガイナーレ鳥取のJ2昇格とJリーグからの要請事項について  
【経済通商総室（企画調査室）】…（別紙）
- 2 元気な鳥取県産業推進プロジェクト（枠予算）の執行状況について  
【経済通商総室（企画調査室）】…1
- 3 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について  
【経済通商総室（企画調査室）】…2
- 4 年末の総合相談窓口の開設について  
【雇用人材総室（労働政策室）、経済通商総室（経営支援室）】…3
- 5 大学生・一般向けの企業面接会等の実施状況について  
【雇用人材総室（雇用就業支援室）】…5
- 6 ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成22年度予備枠の執行状況について（11月末日現在）  
【雇用人材総室（雇用就業支援室）】…6
- 7 とっとり発スマートコミュニティ構想（仮称）について  
【産業振興総室（次世代環境産業室）】…（別紙）

商工労働部

# 元気な鳥取県産業推進プロジェクト（枠予算）の執行状況について

平成 22 年 12 月 15 日  
経済通商総室  
企画調査室

元気な鳥取県産業推進プロジェクト（枠予算）の執行について、次のとおり報告します。

## ○「大山山麓・水の研究会」キックオフセミナー（類型：経済活力の増進）

（内 容）本県の高品質の水を活用した新ビジネスの展開を促進するため専門家と県内事業主等を集めて、セミナーを開催。出席者を中心に「大山山麓・水の研究会」を設立する。

- 1 期 日 平成 22 年 12 月 15 日（水）
- 2 会 場 米子コンベンションセンター
- 3 内 容

◆ 講演 講演者…橋本淳司（水ジャーナリスト・東京学芸大学客員教授）、吉岡淳一（大山横上ブナを育成する会副会長）、祝部大輔（鳥取大学医学部医学科講師）、九鬼貴弘（鳥取県生活環境部衛生環境研究所環境対策チーム長）

◆ 「大山山麓・水の研究会」の設立  
（研究会の目的）

西部地域の水のブランド化を図り、水ビジネスの可能性のある有望な分野での研究部会を立ち上げ、地域ニーズとビジネス展開に向けた検討を行う。

- 4 対象者 企業（食料品・飼料・飲料製造業、卸売り・小売・飲食店、旅館業、農業従事企業等を想定）及び一般の方（約 100 名）
- 5 経 費 383,700 円（報償費＋特別旅費＋使用料及び賃借料）

## ○日経ビジネスを利用した企業誘致促進PR（類型：県内外への情報発信）

（内 容）知事と各分野の最前線で活躍している委員で構成する鳥取県経済成長戦略会議（10 月 13 日）取材してもらい、企業誘致促進を念頭に鳥取県の成長分野に対する戦略的取組や特区構想等を情報発信する。

- 1 掲 載 日 平成 22 年 11 月 26 日号
- 2 掲載媒体 日経ビジネス ※フルカラー見開き 4 ページ
- 3 経 費 委託料 6,290 千円（掲載費＋制作費＋取材費）  
（掲載内容等については別途、次世代環境産業室から報告）

### 【執行状況】

（単位：千円）

今回報告額計	報告済額	合 計
6,673.7	0	6,673.7

### 【参考】元気な鳥取県産業推進プロジェクトの概要

#### 1 事業の概要

優れた企業や技術、製品、人材など県内産業資源の県内外への情報発信や販路拡大など、県内産業の高付加価値化に向けたきっかけ作りを行う。機動的な事業実施のため当部に枠予算を設定。可能な限り時期、内容等を常任委員会に事前報告。

（参考）平成 18～19 年度 鳥夢（とりむ）カムトゥルー事業を改称

#### 2 事業内容（次のいずれかの類型に当てはまるもの）

- (1) 県内外への情報発信 優れた技術・製品人材など県内産業資源の付加価値を情報発信
- (2) 経済活力の増進 著名経済人等の招聘、シンポジウム、セミナーの開催など
- (3) 県産品の販路拡大 県外での商談会、県内製品のマッチングの場をフレキシブルに提供

#### 3 予算額 20,000 千円

# 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

平成 22 年 12 月 15 日  
経 済 通 商 総 室  
企 画 調 査 室

## 1 事業名

コミュニティビジネス事業化支援調査研究委託事業

## 2 事業概要

地域資源を活用するなどして、地域の課題解決又は地域の活性化に取り組もうとする事業者、個人、団体等が、コミュニティビジネスとして、自立して継続的に事業活動を展開するため、事業化支援（相談支援・事業提案等）を念頭に置いた効果的な事業内容に関する調査研究について、民間委託により実施。

- ① コミュニティビジネスの創出に結びつく地域資源及び行政・団体等支援策を活用した事業に関する調査研究
- ② コミュニティビジネスの創出に結びつく異業種・異分野及び県内外企業・団体等との連携事業に関する調査研究

## 3 事業費

3, 465千円

※ この事業は、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

## 4 雇用人数

2人

## 5 事業期間

平成23年1月～3月

## 年末の総合相談窓口の開設について

平成22年12月15日  
 福祉保健課  
 暮らしの安心局住宅政策課  
 雇用人材総室労働政策室  
 経済通商総室経営支援室

求職中の生活に困窮している方及び資金繰りで悩んでいる中小企業の方へ、行政機関等が業務を停止している年末の期間に、鳥取労働局、鳥取県社会福祉協議会と共催で「総合相談窓口」を開設します。

### 1 日 時

平成22年12月29日(水)～30日(木) 8:30～17:15

※ 昨年同様2日間実施

### 2 場 所

県内3カ所(県庁・中部総合事務所・西部総合事務所)

### 3 内 容

- 生活福祉資金貸付等の相談・手続案内等
- 生活保護相談等
- 公営住宅の入居相談・情報提供等
- 職業相談等
- 事業者の金融相談等

### 4 実施方法

面談及び電話相談

### 5 参加機関

鳥取県(各総合事務所・福祉保健部・生活環境部・商工労働部)  
 鳥取労働局(ハローワーク) 鳥取県社会福祉協議会

### 【参考】年度別相談件数等

	H20		H21	
	相談者数	相談件数	相談者数	相談件数
県庁	12	12	17	26
中部総合事務所	4	4	2	2
西部総合事務所	3	5	15	24
計	19	21	34	52

### <平成21年度相談内訳別件数>

	相談者数	相談内容				
		職業	生活福祉資金等	生活保護	住宅	その他
県庁	17	4	11	5	3	3
中部総合事務所	2	1		1		
西部総合事務所	15	5	13	5	1	
計	34	10	24	11	4	3

## 【年末の金融相談等の窓口対応】

年末の中小企業者の金融相談に対応するため、商工団体及び鳥取県信用保証協会と連携して、下記のとおり休日相談窓口を開設する。

### 1 県相談窓口

項目	内 容	
実施日時	12月29日(水)・30日(木) 8時30分～17時15分	
実施方法	面談及び電話対応	
実施場所	東部地区：鳥取県庁	0857-26-7453
	中部地区：中部総合事務所	0858-23-3984
	西部地区：西部総合事務所	0859-31-9645
実施内容	県制度融資、関係機関の紹介など	
備 考	福祉保健部（生活資金貸付・生活保護）、生活環境部（県営住宅情報）、雇用人材総室（職業相談）と合同で「年末の総合相談窓口」として実施	

### 2 鳥取県信用保証協会の相談窓口

項目	内 容	
相談体制	《平日》電話、窓口対応の時間を19時00分まで延長（通常は17時15分） 《休祝日》 ・電話対応のみ：12月4日(土)、5日(日)、11日(土)、12日(日)、 18日(土)、19日(日)、30日(木) 9時00分～17時00分 ※本所対応（支所への架電は本所に自動転送） ・電話、窓口対応：12月23日(祝)・25日(土)・26日(日) 9時00分～17時00分	
相談窓口	東部地区：鳥取営業所（鳥取産業会館3階）	0857-26-6631
	中部地区：倉吉支所（倉吉商工会議所会館1階）	0858-22-6103
	西部地区：米子支所（米子商工会議所会館4階）	0859-34-3535

※平常業務：12月29日(水)まで。

### 3 商工団体の相談窓口

団体名	内 容	電話番号
鳥取商工会議所	12月29日(水)・30日(木) 8時45分～17時00分	0857-32-8005
倉吉商工会議所	12月29日(水)・30日(木) 9時00分～17時00分	0858-22-2191
米子商工会議所	12月29日(水)・30日(木) 9時00分～17時00分	0859-22-5131
境港商工会議所	12月29日(水)・30日(木) 8時40分～17時00分	0859-44-1111
鳥取県商工会連合会	12月29日(水)・30日(木) 8時30分～17時15分	0857-31-5555
鳥取県中小企業団体中央会	12月29日(水)・30日(木) 8時30分～17時00分 ※29日(水)は米子支所も開設(0859-34-2105)	0857-26-6671

※平常業務：12月28日(火)まで。なお、境港商工会議所は12月29日(水)まで。

商工会連合会は本所対応のみ。

# 大学生・一般向けの企業面接会等の実施状況について

平成22年12月15日  
雇用人材総室  
雇用就業支援室

## 1 県内開催分

### (1) 「とっとり就職フェア」

大学4年生及び一般求職者等を対象に、県内3地区において、参加企業による会社概要や従事する業務、その他求人内容の説明や予備面接を行う就職フェアを実施。

区分	地区	開催日	開催場所	参加人数	参加企業数
5月	東部	5月19日(水)	鳥取産業体育館	378 (432)	49 (51)
	中部	5月20日(木)	倉吉体育文化会館	138 (78)	30 (21)
	西部	5月21日(金)	米子コンベンションセンター	346 (319)	63 (52)
	計			862 (829)	142 (124)
8月	東部	8月18日(水)	鳥取産業体育館	302 (305)	45 (34)
	中部	8月24日(火)	倉吉体育文化会館	61 (100)	17 (19)
	西部	8月19日(木)	米子コンベンションセンター	224 (300)	53 (44)
	計			587 (705)	115 (97)

※ ( ) 内は昨年度。

\*今後の予定 「とっとり就職フェア2011・2月」(2月・県内3地区)

### (2) 「鳥取県の産業・企業紹介フェア」

大学等の学内において、県内企業等の会社概要等の説明会を実施。

区分	開催日	参加人数	参加企業数
米子工業高等専門学校	10月20日(木)	194(145)	12(17)
鳥取環境大学	11月18日(木)	51(67)	9(10)

※ ( ) 内は昨年度。

\*今後の予定 「鳥取県の産業・企業紹介フェア」(鳥取大学)(12月)

## 2 県外開催分

### (1) 「とっとり・しまね企業ガイダンス」(東京・大阪・広島)

山陰両県合同の取り組みとして、東京・大阪・広島の3か所で、主に大学3年生を対象に、企業説明会を開催。本年度は昨年度の広島・大阪に加え、東京でも合同で開催。

地区	開催日	開催場所	参加人数		参加企業数	
			(合計)	(内訳)	(合計)	(内訳)
広島	11月6日 (土)	基町クレド (広島市中区)	192(196)	鳥取 48(39)	47(39)	鳥取 13(12)
				島根 117(120)		島根 18(12)
				その他 27(37)		両県 16(15)
東京	11月13日 (土)	秋葉原UDX (東京都千代田区)	118(60)	鳥取 51(60)	33(32)	鳥取 12(24)
				島根 46		島根 9
				その他 21		両県 12(8)
大阪	12月4日 (土)	大阪国際会議場 (大阪市北区)	315(301)	鳥取 172(146)	51(49)	鳥取 19(22)
				島根 100(92)		島根 13(11)
				その他 43(63)		両県 19(16)

※ ( ) 内は昨年度で、東京は鳥取県側で単独開催した実績。

### (2) 「鳥取県 I J U ターン B i g 相談会」(大阪)

鳥取県単独の取り組みとして、大阪で一般Uターン希望者及び学生を対象に、企業説明会・予備面接を実施。

地区	開催日	開催場所	参加人数	参加企業数
大阪	7月4日(日)	大阪駅前第3ビル (大阪市北区)	85(71)	21(24)

※ ( ) 内は昨年度。

\*今後の予定 「鳥取県 I J U ターン B i g 相談会」(2月・大阪)

# ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の

## 平成22年度予備枠の執行状況について（11/30現在）

平成22年12月15日  
 雇用人材総室  
 雇用就業支援室

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の今年度の県事業予備枠を活用して追加実施することとなった事業は、以下のとおりです。

(参考)

- ふるさと雇用再生特別交付金事業  
 鳥取県ふるさと雇用再生特別基金（財源：国10/10）を活用した事業により、継続的雇用機会の創出を図るもの。
- 緊急雇用創出事業  
 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金（財源：国10/10）を活用した事業により、一時的な雇用機会の創出を図るもの。
- 重点分野雇用創出事業  
 緊急雇用創出事業のうち、特に重点分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、文化・スポーツ、暮らしの安全・安心、子育て）に係るもの。
- 地域人材育成事業  
 緊急雇用創出事業のうち、一時的な雇用機会の創出を図りつつ、地域のニーズに応じた人材育成を行うもの。

### 平成22年度予備枠の執行状況(11月30日までに追加決定した事業)

(1)ふるさと雇用再生特別交付金事業

追加事業なし

(2)緊急雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H22予算額(千円)	事業内容
(防災局) 危機管理チーム	国民保護対策事業	1	742	国民保護訓練の円滑勝効果的に実施するため、準備作業、訓練当日の作業等を行う。
(企画部) 新生公立大学設立準備室	鳥取環境大学公立大学法人化事業	1	896	鳥取環境大学の公立大学法人化に向けて必要な調整・準備等を行う。
(福祉保健部) 健康政策課	がん対策強化推進等事業	1	1,113	がん対策事業の拡大に伴う各種業務、肝炎治療特別促進事業の制度改正に伴う各種申請事務に対応する。
中部総合事務所 福祉保健局	肝炎対策及び健康づくり支援対策に係る補助事務	1	439	肝炎治療特別促進事業を始めとした健康づくり支援対策やがん対策推進のため、非常勤職員の配置を行う。
倉吉児童相談所	倉吉児童相談所夜間・休日電話受付体制整備事業	1	467	緊急の通報等に対応するため、警備員を増員し、夜間・休日の電話対応を新たに開始し電話相談の第1次的対応を行う。
(生活環境部) 公園自然課	ツキノワグマ追跡・調査事業	2	1,407	ツキノワグマに関する地域住民への的確な注意喚起を行うため、追跡調査員を2名増員し、放獣個体の監視体制を強化する。
(商工労働部) 雇用人材総室	求人開拓員配置委託事業	3	2,792	就業支援員の活動効率の向上を図るため、新たに求人開拓員を配置し、県内求人への掘り起こしを行う。

(教育委員会) 教育総務課	教職員時間外勤務等縮減対策事業	2	1,113	教職員の時間外勤務縮減に向けた具体的な取組を検討するため、教職員の業務状況調査の集計及び分析を行う。
教育環境課	県立学校耐震化準備事業	3	3,446	耐震改修を要する県立学校の校舎等の実施設計委託及び耐震改修工事を実施するため、現地調査、各種資料作成等を行う。
家庭・地域教育課	家庭教育推進協力企業制度・とっとり県民カレッジ事業	1	1,075	家庭教育推進協力企業のデータベース化と、とっとり県民カレッジ事業の一部を外部委託するための準備作業等を行う。
(警察本部) 警察本部警務部厚生課	県警察健康管理対策推進支援事業	1	757	県警察の長期休業者の増加に対応するため、重点的に職員との面接指導機会を充実させ、健康対策を強化する。
今回報告分計①		17	14,247	
報告済分②		545	659,205	
報告済み事業の増減額③		6	5,432	
合計④(=①+②+③)		568	678,884	
県実施分現計予算額⑤			1,117,500	(市町村に182,500千円を配分)
残額(⑤-④)			438,616	

### (3)重点分野雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数	H22予算額(千円)	事業内容
(福祉保健部) 長寿社会課	介護サービス向上のための職員加配支援事業	20	16,013	介護サービス事業所等で、利用者の処遇向上のため、配置基準を超えて以下の加配を行う場合に必要職員として、失業者を雇用又は派遣の委託を行うことで、介護サービス向上を支援する。
医療政策課	医師事務作業補助者研修参加支援事業	5	5,000	現に医療機関で事務職員等として働く者が医師事務作業補助者として必要な専門的知識を身につける研修等へ参加することを支援するため、必要な代替職員を派遣する。
(商工労働部) 経済通商総室	コミュニティビジネス事業化支援調査研究委託事業	2	3,465	県内の事業者が、コミュニティビジネスとして自立して継続的に事業活動を展開できるよう、事業化までの相談支援及び地域資源等を活用した事業提案のための調査・研究を行う。
(農林水産部) 森林・林業総室	緑の少年団体制強化業務	1	650	平成25年春に開催される第64回全国植樹祭に向けて、本行事の機運を盛り上げ、森林を愛する次世代の子どもたちを増やしていくため、県内の「みどりの少年団」の活動ニーズ調査等を行う。
今回報告分計①		28	25,128	
報告済分②		378	592,934	
報告済み事業の増減額③		196	198,327	重点分野職場体験型雇用事業分
合計④(=①+②+③)		602	816,389	
県実施分現計予算額⑤			824,000	
残額(⑤-④)			7,611	

### (4)地域人材育成事業

追加事業なし